

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成22年第Ⅱ四半期（4月～6月）

設備投資：慎重な姿勢が続く

採算状況：回復傾向が足踏み

資金繰り：緩やかな改善傾向が続く

雇用人員：わずかに「過剰」感が強まる

《 概要 》

設備投資：当期（平成22年4～6月）に設備投資を「実施した」割合は15.4%であった。前期（平成22年1～3月）15.5%からほぼ横ばいであり、前期わずかに持ち直したものの本格的な回復には至らず、低い水準で推移している。来期（平成22年7～9月）の設備投資の「実施予定」割合は14.1%と一段と減少する見通しであり、設備投資に対する慎重な姿勢が続いている。

採算状況：当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、全体▲29.4（前期▲28.6）は▲0.8ポイントとわずかに悪化し、平成21年第Ⅲ四半期からの回復傾向が足踏みとなった。

資金繰り：当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、当期は▲33.0（前期▲35.0）と2.0ポイント上昇し、平成21年第Ⅲ四半期以降緩やかな改善が続いている。

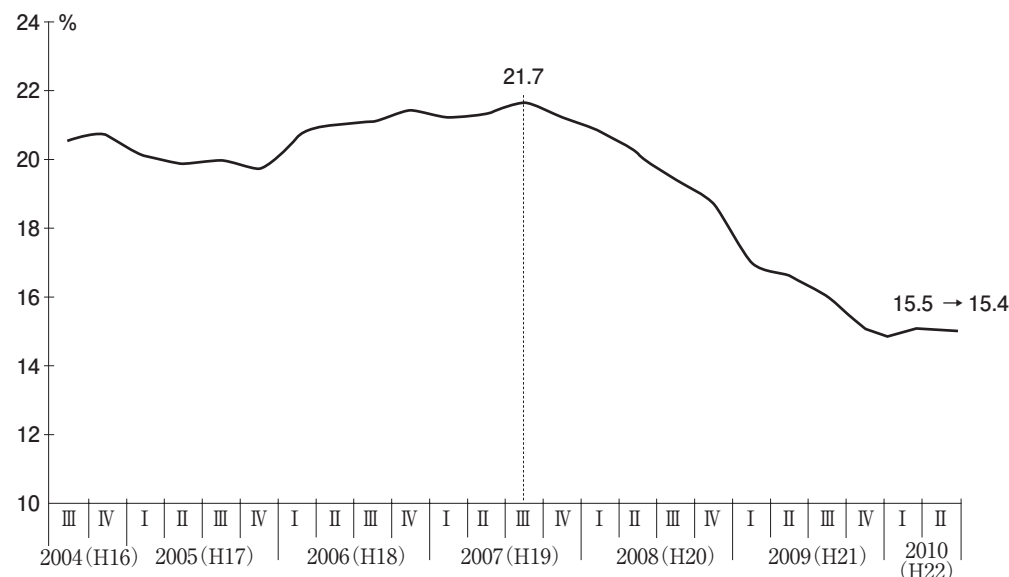
雇用人員：当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、▲7.9（前期▲6.0）と減少に転じ、わずかに「過剰」感が強まった。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成22年4～6月）に設備投資を「実施した」割合は15.4%であった。前期（平成22年1～3月）15.5%からほぼ横ばいであり、前期わずかに持ち直したものの本格的な回復には至らず、低い水準で推移している。

また、来期（平成22年7～9月）の設備投資の「実施予定」割合は14.1%であった。一段と減少する見通しであり、設備投資に対する慎重な姿勢が続いている。

図表1 設備投資の実施割合（全体） —後方4四半期移動平均—

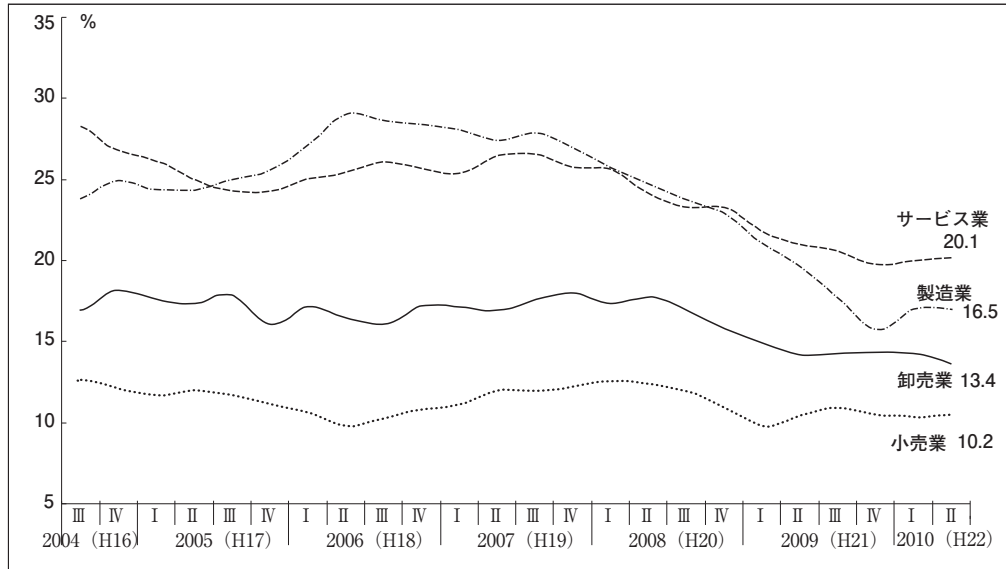


<注>来期（平成22年7～9月）の設備投資の予定については図表には記載していない。

業種別にみると、前期回復した製造業16.5%（前期16.8%）と、平成21年第Ⅱ四半期以降横ばいで推移していた卸売業13.4%（前期14.0%）が減少に転じた。小売業10.2%（前期10.1%）、サービス業20.1%（前期19.9%）はほぼ横ばいであった。

また、来期（平成22年7～9月）の設備投資の「実施予定」割合は、卸売業の11.0%をはじめ、製造業が16.0%、サービス業が18.2%、小売業が10.0%とそれぞれ減少の見込みであった。全ての業種において設備投資に対する慎重な姿勢がうかがえる。

図表2 設備投資の実施割合（業種別） —後方4四半期移動平均—

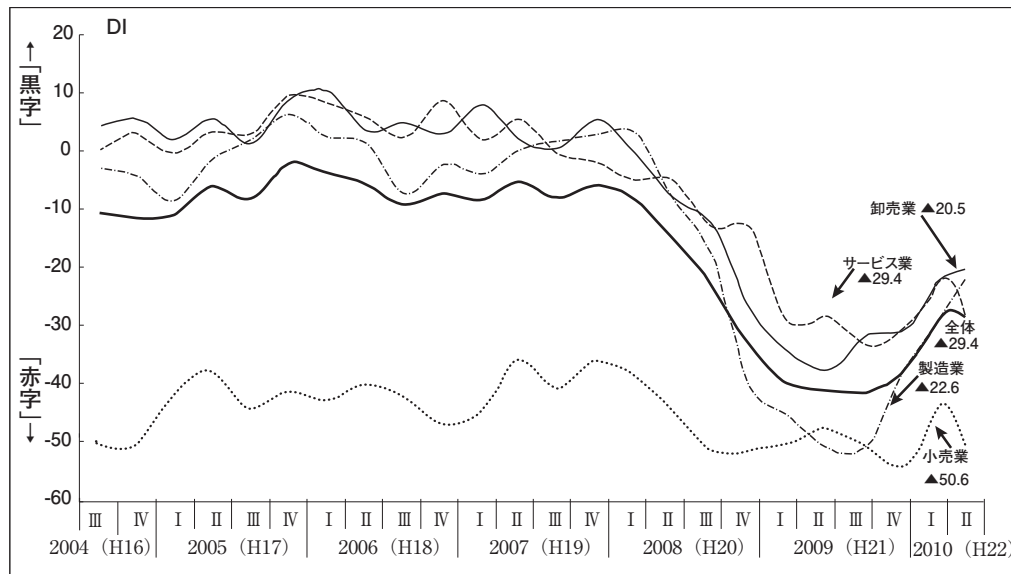


<注> 来期(平成22年7~9月)の設備投資の予定については図表には記載していない。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」 - 「赤字」）でみると、全体▲29.4（前期▲28.6）は▲0.8ポイントとわずかに悪化し、平成21年第Ⅲ四半期からの回復傾向が足踏みとなった。

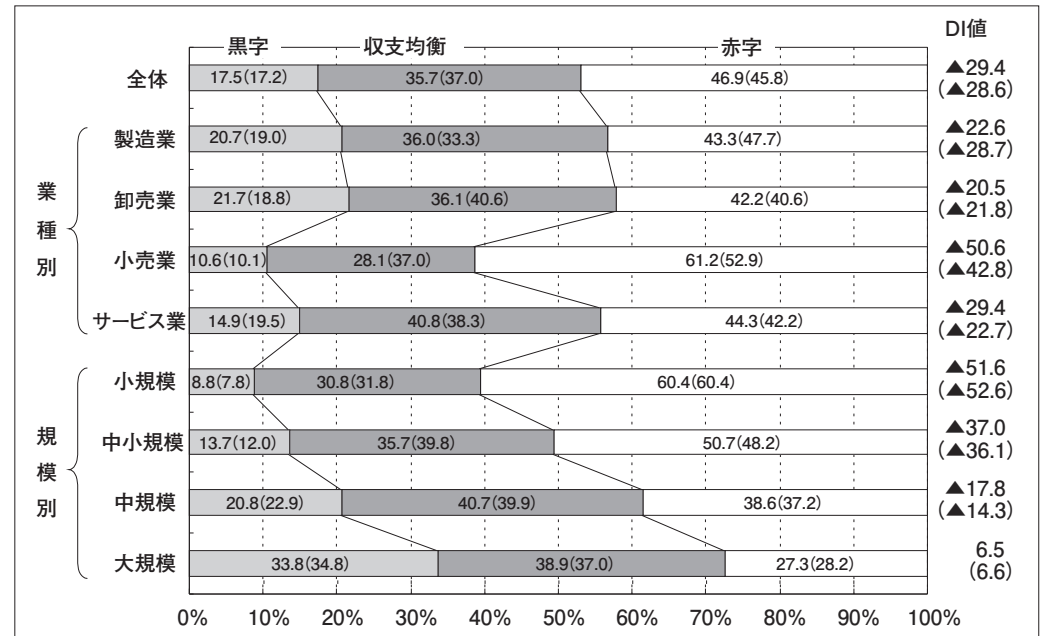
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業▲22.6（前期▲28.7）と卸売業▲20.5（前期▲21.8）は上昇し4期連続の改善となったが、小売業▲50.6（前期▲42.8）とサービス業▲29.4（前期▲22.7）は改善傾向が持続せず減少に転じた。

規模別にみると、小規模▲51.6（前期▲52.6）のみわずかに改善し、中小規模▲37.0（前期▲36.1）、中規模▲17.8（前期▲14.3）は小幅ながら悪化、大規模6.5（前期6.6）はほぼ横ばいであった。採算DI値は規模が大きいほど大きく、大規模のみ「黒字」33.8%が「赤字」27.3%を上回り、6.5と唯一プラスとなっている。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



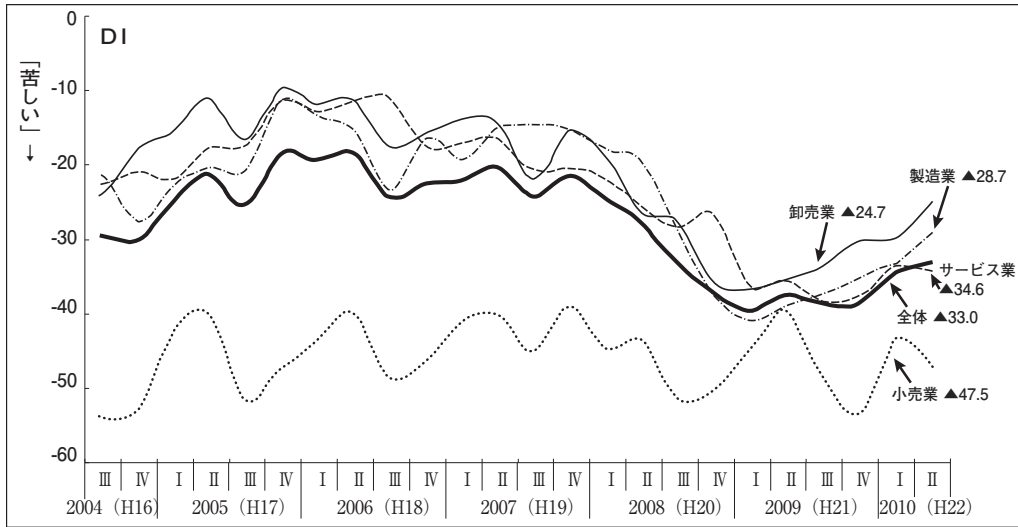
<注> カッコ内は前期(平成22年1~3月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」 - 「苦しい」）でみると、当期は▲33.0（前期▲35.0）と2.0ポイント上昇し、平成21年第Ⅲ四半期以降緩やかな改善が続いている。

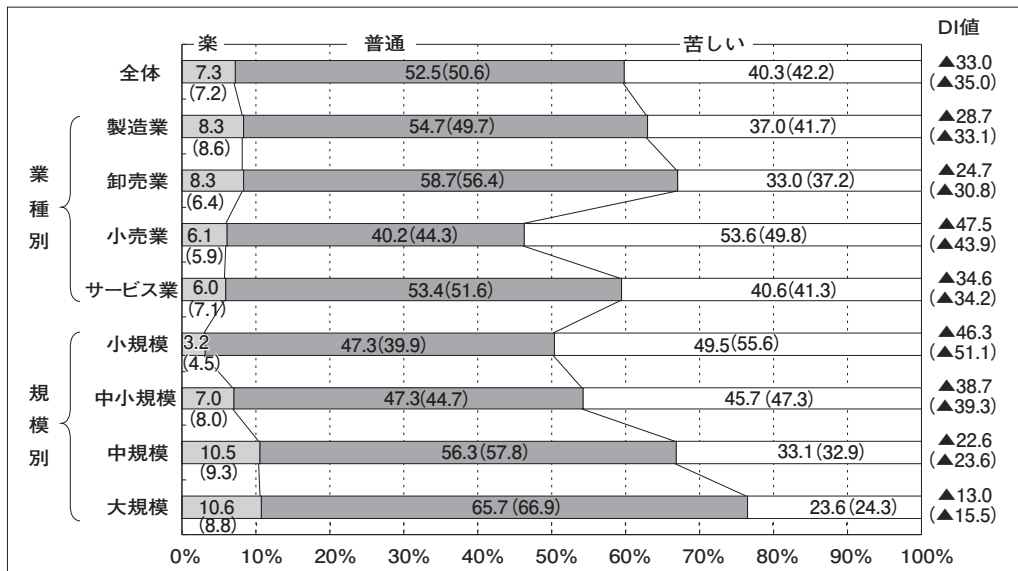
業種別にみると、製造業▲28.7（前期▲33.1）と卸売業▲24.7（前期▲30.8）は改善し堅調に推移しているが、小売業▲47.5（前期▲43.9）と、サービス業▲34.6（前期▲34.2）は悪化した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、小規模▲46.3（前期▲51.1）、中小規模▲38.7（前期▲39.3）、中規模▲22.6（前期▲23.6）、大規模▲13.0（前期▲15.5）と全ての規模で改善した。小規模における改善幅4.8ポイントは他規模の改善幅を上回るが、小規模において資金繰りが「楽」とした企業は3.2%にとどまる。規模によるDI値の差も顕著であり、規模が小さい企業は依然厳しい状況にあることがうかがえる。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

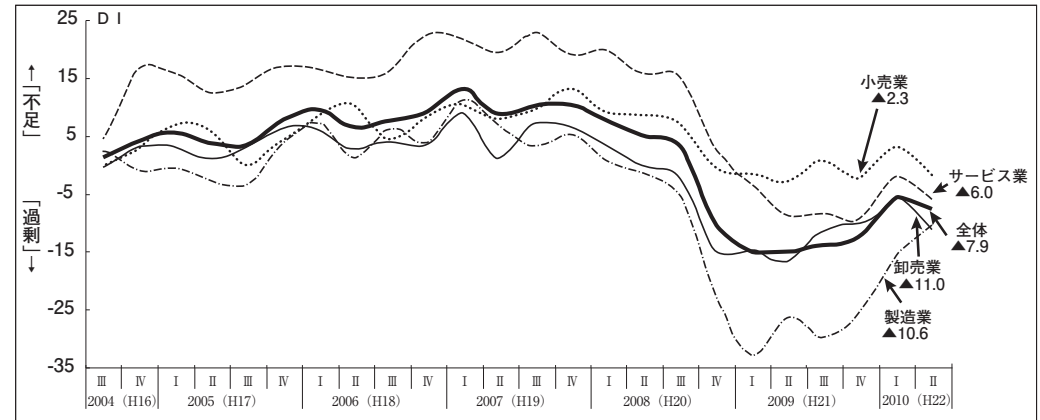


<注>カッコ内は前期(平成22年1~3月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、▲7.9（前期▲6.0）と減少に転じ、わずかに「過剰」感が強まった。

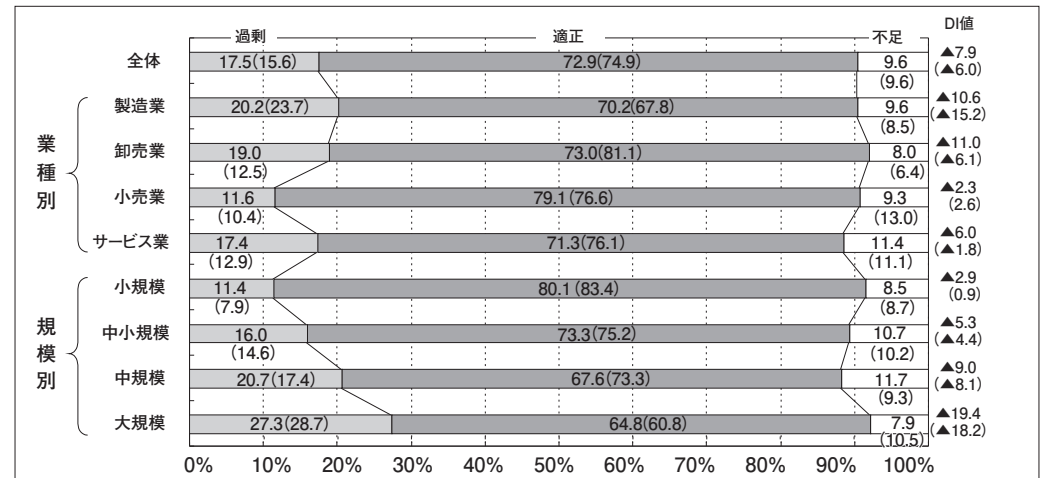
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業▲10.6（前期▲15.2）と4.6ポイント改善したが、このほか、卸売業▲11.0（前期▲6.1）、小売業▲2.3（前期2.6）、サービス業▲6.0（前期▲1.8）と製造業を除く業種は悪化した。

規模別にみると、大規模では▲19.4と引き続き「過剰」感が強い。規模が小さい企業ほど「過剰」が少ない傾向がみられるが、小規模は雇用人員DIは▲2.9（前期0.9）と前期の均衡状態から「過剰」を示すマイナスとなった。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期(平成22年1~3月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。